

第6回懇談会における西川福井県知事の説明

福井県は、原子力発電所が15基立地し、県民の安全に対する意識が高いこともあり、全国に先駆けて福井県国民保護計画を作成しているが、以下の点に留意して作成を行った。

第1点は、スピードをもって作成したことが挙げられる。昨年度の豪雨や不審船事件、拉致事件など、県民の安全に対する意識に対応するべく、国民保護法の公布直後から計画の作成を開始し、ボランティア、事業者、関係機関の意見を聞きつつ、迅速に計画を作成することとした。

第2点は、国のモデル計画や他の都道府県に先駆けて計画を作成したことが挙げられる。国のモデル計画が提示される前に計画を作成することで、県職員を始め関係機関が勉強し、議論を手作りで作り上げて作成することができた。自然災害は、何度も災害の経験を積み重ねながら計画の修正等ができるが、有事の際は、経験したことも無いことであるため、こういうプロセスが重要であり、知事自身も職員と議論をして計画の作成にあたった。

第3点は、誰でもすぐにわかりやすく、使いやすい計画にしたことである。計画をわかりやすくするため、国民保護措置を時系列で記述したこと、他の防災計画との関係性を図解したこと、細部についてはマニュアル化することなどで計画を簡潔にしたこと等が挙げられる。また、訓練等を踏まえ、修正していくつもりで作成した。

第4点は、役立つ計画にしたこと。計画を作成するだけでなく、行動がともなうよう訓練を適宜実施することとしており、11月には国と共同して実動訓練を実施する予定。実際に国民保護措置が円滑に行くよう計画を修正することとしている。特に初動措置の重要性や知事の権限を意識したものにした。

その他配慮したこととしては、国の平和的努力が前提となる旨の記述を明記したこと、国民保護に関して住民の理解を得るため、積極的に住民を巻き込んだシンポジウムや訓練を実施したこと、マスコミに協議会や準備会にオブザーバーとして出席してもらったこと、防災計画等においても生かせることとしたこと等が挙げられる。

第6回懇談会における各委員からの主な指摘事項

【委員からの主な意見】

先般の麻生ビジョンで出た全国瞬時警報伝達システム（J - A L E R T）に期待している。武力攻撃事態等だけではなく、津波など自然災害にも応用できるため、早期実現させて欲しい。また、同じくテレビの自動起動などの次世代技術の開発も早期実現を望む。

自然災害と武力攻撃災害への措置は似通っている部分が多く、措置を行う上で、連携が非常に重要であり、逆に国民保護計画で出てきた論点を既存の防災計画等において見直すことで、有事体制を今後も改善していくこととしていきたい。

鹿児島で国民保護フォーラムを開催したが、参加者中女性はひとにぎりしか参加していない。男性は普段家を留守にしているので、女性の国民保護への参加は不可欠であり、今後女性が国民保護に積極的に参加するよう啓発に努めるべき。

福井県では、災害時要援護者の共有リストを作成し、福祉部局と防災部局が連携して災害時要援護者に対して配慮するとともに、実際の避難に際して、災害時要援護者の避難のために個別に車で避難できるようなシステムを構築することとしている。

民間防衛には、「地域の民防」と「職域の民防」の2つの考え方があり、かかる民間事業者の自主的な活動に焦点を当てて、検討を行って欲しい。民間の事業所の従業員は、地震の時においても、本来は、戦力になるべき人材であるが、実際には、行政の対応に依存している面が大きい。事業者における自主的な取り組みが大いにあっていいのではないか。

情報の伝達ということも重要であるが、ゲリラ攻撃を受けた場合等の異常を察知した際の、迅速な情報集約の仕組みがあってもいい。保守管理しているコンピューターの異常を察知したらすぐに連絡があるような情報収集のシステムも考える必要がある。また、現代社会では、いつも流れる情報が来なくなるということが異常であるという認識の下で、情報収集体制を作るべきである。

丸の内地区では、企業が訓練の実施等を初めとして、かなりの防災上の対応を講じてきてはいる。三菱重工業ビルの爆破事件の際には、三菱の社員が、作業服に着替えて、けが人の搬送や交通の整理に当たったことがあるが、その際には、毎年、防災訓練をやった経験が役立ったところである。民間の事業所においては、

このような形での役割を考える必要がある。

その際、自治体が何から何までもやるというのは現実的ではないとの認識に立って、子供の頃から、また、母親も含めて、そういう訓練を広範囲に行うことが重要である。

原子力発電所においては、発電所本体、事務所、オフサイトセンターの3箇所で、危険を感知して情報を発信できる体制が整えられており、また、業務計画を作成し、毎年訓練を実施している。攻撃の情報を即座に共有できる体制に努めていきたい。

情報を収集することも重要であるが、それを素早く公に発信することが重要である。また、情報の発信がないことが逆に異常があるという認識で、情報の収集に当たることが重要である。

阪神淡路大震災以降は、震度計を1市町村1つということで、情報収集体制の整備が図られてきたが、このような情報を関係機関で共有できる共通の仕組みを考えることが必要である。

市町村の初動対応としては、小さな市町村では、24時間対応というものは難しいのが実情であり、その際、消防機関が重要な役割を担うこととなることから、認識を切り替えていく必要がある。一部事務組合の消防において、防災・国民保護を責任を持って実施してもらうため、組合の消防職員を市町村職員に併任するという方法もある。また、勤務地における消防団の役割をどうするのかという点も考えてみたい。

市町村においては、24時間体制が取れないということを正面から認めてはいけないのではないかと考えている。村民やボランティアを含めて、住民の安全のための体制を自ら取れないのであれば、早く合併すべきということとなる。このような危機管理の問題について、腰が引けることがあってはならない。市町村の体制の在り方について、モデル計画にも、強く書き込んで欲しい。

市町村においては、地域差、能力差、規模の差があるのが現実であり、これだけは共通する事項というものをモデル計画ではまとめていくべき。特に、初動時における情報収集、警報、避難、立入規制、交通規制ということは、地域にかかわらず共通することである。他方、個別の市町村において重点を置くべき点は、都道府県から市町村に指示するなど市町村の負担を減らす工夫も重要である。

多くの国では、民間の事業者に民間防衛の役割を付与しており、措置が有効になるためには、民間による取組みが重要である。

市町村が実効ある計画を作成するためには、警察、消防、自衛隊の応援が不可欠である。

警報のサイレンについては、戦時中の学生時代は、サイレンが五感に残っている。サイレンの音は今でも耳にこびりついているが、命を守る唯一の絆であったと思う。サイレン音は、出来るだけハリがあり、国民がすぐさま行動を取れるような音に決めていただきたい。

情報収集については、現代的な機器によるものとともに、人間の足による収集も、最後の砦として重要であるという点を指摘したい。

全国瞬時警報システムは、早期に整備すべきである。また、地方に負担をさせず、内閣の責任のもとで、国が整備すべきである。

国民保護を担う中核となる人材を常時、教育訓練するような計画的な人材育成を国として考えるべきである。危機管理に卓越した人材が一人でもいれば、組織全体としての対応は全く変わってくる。また、人材育成機関があれば、いざという時に対応し得る。

「自主性への配慮」と「共通システムの整備」という点の調和は難しいが、米国におけるNIMSのような、統一的な枠組みの整備を日本でも考えていくべきである。

有事と災害の両者を連動して考えて欲しい。共通して考えることで、裾野が広がってくる。

国民保護については、住民の理解が深まらないと進まない。初動時においても、自治体と住民が、共通した認識の下で一体となって活動することが重要であるが、そのためには、住民への啓発の取組みを強化する必要がある。

委員の異動（諸星委員にかわり、石村委員（NHK理事）が就任）